

国別動向

欧米諸国

◇フランス

景気は緩やかな回復基調を継続

フランスでは、輸出の増勢持続等を背景に景気は引き続き回復基調を維持している。もっとも内需の大宗を占める個人消費が依然として低迷を脱していないことから回復の足取り自体はなお緩やかなものにとどまっており、このため雇用面でも高水準の失業が続いている。

すなわち主要経済指標の動きについてまず需要面からみると、輸出は先進国向けを中心に増加傾向を維持している(輸出数量<前年比>7~9月+6.9%→10~12月+4.7%)。また設備投資についても、輸出関連業種を中心にこのところ緩やかなながらも持直し傾向を示しつつある(非金融企業の実質総固定資本形成、前年比^(注)84/下期△2.2%→85/上期<INSEE見通し>+1.1%)。一方、小売売上数量は更年後若干増加をみている(10~12月△3.2%→1~3月+1.0%<前年比△3.5%>)ものの、自動車、家具等耐久消費財の売上げはなお不振をかこっており、未だ個人消費が回復に向かい始めたとはみられていない。この間企業在庫面では、個人消費の低迷等を映じて卸・小売段階を中心に調整の動きがなお続いている。

こうした需要動向を反映して、鉱工業生産(建設・公共事業を除く)は1、2月ならしてみると横ばい圏内の動きにとどまっている(10~12月△1.5%→1~2月<前2ヵ月対比>△0.4%)。

(注) 以下、増減(△)率、騰落(△)率はとくに断らない限り前月(期)比(季節調整済み)。

この間雇用情勢をみると、失業者は1月に既往

最高水準を記録したあと、2、3月と若干減少をみているが(1月末2,433千人→2月末2,421千人→3月末2,416千人)、これは公共サービス部門での若年労働者の採用増等の雇用対策が実施されたことによる一時的な現象とされており、労働市場への新規参入の動きが今後とも続くと思込まれる状況下、「当面雇用環境はなお厳しい」(INSEE)との見方が大勢である。

卸売物価は更年後やや上昇

物価動向をみると、卸売物価は更年後対ドル・フラン相場下落に伴う輸入物価の上昇や寒波に伴う燃料・食料品価格の高騰などを背景に騰勢がやや強まっており(10~12月+2.3%→1~3月+4.5%)、3月には前年比上昇率が1年振りに2桁台乗せとなった(+10.6%)。もっとも消費者物価はこうした卸売物価の上昇傾向にもかかわらず、サービス価格の落着き等から引き続き騰勢鈍化傾向を維持している(前年比12月+6.7%→3月+6.4%)。

なお、本年の賃金交渉に大きな影響を及ぼすものとしてその帰すうが注目されていた公務員給与改訂交渉は、さる2月に賃上げ率を政府の本年の消費者物価目標値(年末時点での前年比+4.5%)並みにとどめる(2、7、11月に各1.5%ずつ、計4.5%の引上げ)ことで合意をみた。

この間貿易収支をみると、2月は寒波に伴う暖房油輸入の増加を主因に大幅な赤字を記録したが、3月には輸入反動減の一方、輸出が米国向けを中心に一段と増加したことから赤字幅は著しく縮小した(1月△38.9億フラン→2月△64.8億フラン→3月△5.7億フラン)。

フランス銀行、市場介入金利を引下げ

この間金融面の動きをみると、フランス銀行はEMS内におけるフラン相場の堅調、貿易収支の改善基調や英国、西ドイツ等の海外金利の軟化傾向を眺め4月下旬および5月中旬の2度にわたり市場介入金利を小刻みに引下げた(手形買切りオペ・レート、10.5%→10.125%)。

フランスの主要経済指標

	1983年	1984年	1984年	1985年	1984年	1985年		
			第4 四半期	第1 四半期	12月	1月	2月	3月
鉱工業生産指数* (1970年=100)	129 (0.8)	132 (2.3)	132 (1.5)		129 (Δ 1.5)	127 (Δ 4.5)	133 (0.8)	
小売売上数量指数* (1976年=100)	97.8 (Δ 2.9)	94.3 (Δ 3.6)	90.1 (Δ 4.5)	91.0 (Δ 3.5)	90.2 (Δ 6.3)	89.7 (Δ 4.8)	91.3 (Δ 3.4)	91.9 (Δ 2.5)
新車登録台数* (千台)	168.1 (Δ 1.9)	146.5 (Δ 12.8)	146.2 (Δ 16.8)		150.3 (Δ 15.1)	134.1 (Δ 5.5)	146.7 (3.7)	
時間当り賃金指数 (全産業、1977年1月=100)	228.7 (11.2)	246.0 (7.6)	249.4 (6.6)	253.6 (6.4)		253.6 (6.4)		
失業者数* (千人)	2,041.5 (1.7)	2,308.5 (15.0)	2,387.4 (14.6)	2,423.1 (10.6)	2,406.3 (13.6)	2,432.6 (13.1)	2,421.0 (10.1)	2,415.8 (7.7)
○失業率*	9.0 (8.8)	10.1 (9.0)	10.6 (9.1)	10.7P (9.6)	10.7 (9.3)	10.8 (9.4)	10.6 (9.6)	10.6 (9.8)
消費者物価指数 (1980年=100)	139.0 (9.6)	149.3 (7.4)	152.7 (6.8)	154.8 (6.5)	153.1 (6.7)	153.9 (6.5)	154.7 (6.4)	155.8 (6.4)
卸売物価指数 (1962年=100)	434.3 (9.3)	475.4 (9.5)	490.2 (8.1)	512.2 (10.0)	493.2 (7.7)	505.8 (9.6)	512.7 (9.8)	518.0 (10.6)
○コール・レート (翌日の%)	12.53 (14.88)	11.74 (12.53)	11.06 (12.33)	10.61 (12.40)	10.95 (12.27)	10.57 (12.40)	10.59 (12.31)	10.67 (12.48)
○国債利回り (長期国債、期末・%)	13.32 (14.72)	11.79 (13.32)	11.45 (13.38)	11.38 (13.06)	11.79 (13.32)	11.38 (13.01)	11.46 (13.05)	11.31 (13.11)
マネーサプライ*(月末M ₁ R)	(11.6)	(8.4)	(8.4)		(8.4)			
“ (M ₂ R)	(11.2)	(7.7)	(7.7)		(7.7)			
銀行貸出(月末)	(12.9)							
輸出* (FOB、億フラン)	7,230.6 (14.2)	8,508.0 (17.7)	742.5 (11.8)	747.0 (11.2)	759.5 (10.8)	687.7 (Δ 0.1)	759.0 (13.9)	794.4 (15.7)
輸入* (FOB、億フラン)	7,665.3 (5.5)	8,707.3 (13.6)	756.7 (13.2)	783.5 (10.6)	764.5 (12.3)	726.6 (Δ 2.3)	823.8 (15.9)	800.1 (11.7)
○貿易収支* (億フラン)	Δ 434.6 (Δ 933.1)	Δ 199.3 (Δ 434.6)	Δ 14.2 (Δ 4.2)	Δ 36.5 (Δ 36.1)	Δ 5.1 (Δ 4.7)	Δ 38.9 (Δ 34.7)	Δ 64.8 (Δ 44.0)	Δ 5.7 (Δ 29.5)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	50,637 (53,379)	47,772 (50,637)	47,772 (50,637)		47,772 (50,637)	47,814 (50,253)	48,190 (50,111)	

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(Δ)率(%). ただし○印は前年同期(月)実数。

2. *印は季節調整済み計数。

3. 四半期計数は、マネーサプライ、国債利回り、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。

4. 金価格は毎年6月および12月に評価変え。

こうした状況下、年初から3月にかけてやや強含みで推移してきた市中金利は4月入り後フランス銀行の政策スタンス等を映じて、長短金利とも軟化に転じた(コール翌日ものレート<月中平均>、2月10.59%→3月10.67%→4月10.49%、長期国債流通利回り<クレディ・リヨネ銀行発表、月中平均>、2月11.27%→3月11.31%→4月10.99%)。

また大手市中銀行の市中貸出基準金利も5月央に4か月振りに引下げられた(11.5%→11.25%)。

なお、この間フランス政府では更年後CDの創設(3月実施)、金融先物市場の開設(86年1月)、証券市場の改革等相次いで金融・資本市場の近代化、活性化を目指した措置を打出している(詳細は昭和60年4月号および5月号「要録」参照)。

アジア諸国

◇シンガポール

輸出の伸び悩みを主因に景気は増勢鈍化

最近のシンガポール経済は、輸出の伸び悩みが目立っているうえ民間建設・石油精製部門の業況も低調に推移するなど、拡大テンポは総じて鈍化している。このため85年の実質成長率については、政府が「+5～+7%程度の伸びとなろう」（リー首相）と前年実績(+8.2%)を下回る線を予想しているほか、民間では「+5%程度の低い伸びにとどまる可能性あり」（ワトソン・シンガポール国際商工会議所会頭）との懸念も聞かれはじめている。

製造業部門の生産動向をみると、これまで高い伸びを続けてきた電機・電子部品は米国景気の減速に伴う輸出減退の影響から増勢鈍化が明確化しているほか、石油精製も中国からの精製委託の増加にもかかわらず、従来の生産受託先(インドネシア)の国内設備の稼働本格化を反映して昨年

以降減少に転じており、このため全体の前年比伸び率は急速に低下している。こうした状況下、ビジネス・サーベイ(製造業)による85年上期の景気見通しでは昨秋の調査とは様変りに、「悪化」とみる企業の割合が「好転」とみる企業の割合を上回るに至っている(「好転」-「悪化」、構成比、84/10月調査+4%ポイント→85/2月調査△9%ポイント)。

一方、非製造業部門でも通信・運輸の業況は引き続き順調に推移しているものの、建設は供給過剰の続いているホテル・オフィス等を中心にここに来てひと頃の活況が薄らいでおり、また金融・サービスも低調な動きに転じている(業種別実質GDP前年比、通信・運輸84年上期+11.1%→下期+11.2%、建設同+22.6%→+10.2%、金融・サービス同+10.7%→△1.6%)。

物価は輸入原油価格を始めとする原料品価格の低下や食料品価格の安定などから更年後も引き続き前年並み(消費者物価)ないしこれを下回る水準(卸売物価)で落ち着いた動きを続けている。

貿易動向をみると、本年初来輸出が主力の米国向けを中心に前年水準を割込んでいるものの、原

シンガポールの主要経済指標

(前年比・%)

		1982年	1983年	1984年			1985年	
				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
実質	GDP	6.3	7.9	8.2	9.2	8.0	5.5	3.0
製造業	生産	△ 5.7	2.1	8.8	13.1	7.9	2.6	△ 2.4
CPI		3.9	1.2	2.6	2.8	3.1	1.5	0.2
WPI		△ 4.2	△ 3.7	△ 0.6	0.4	△ 0.8	△ 1.7	(1月) △ 2.9
貿易 (億米ドル)	輸出 (前年比・%)	207.9 (△ 0.9)	218.3 (5.0)	240.7 (10.2)	60.4 (7.8)	61.1 (10.3)	59.6 (6.5)	58.4 (△ 2.1)
	輸入 (前年比・%)	281.7 (2.2)	281.6 (△ 0.0)	286.6 (1.8)	72.9 (△ 0.2)	70.4 (0.7)	72.1 (3.1)	68.4 (△ 4.0)
	貿易収支 (前年同期)	△ 73.8 [△ 66.1]	△ 63.2 [△ 73.8]	△ 45.9 [△ 63.2]	△ 12.5 [△ 17.0]	△ 9.3 [△ 14.5]	△ 12.5 [△ 14.0]	△ 10.0 [△ 11.6]
外貨準備高(末残・億米ドル)		84.8	92.6	n.a.	97.4	103.0	(10月) 103.4	n.a.

(注) 通関ベース。

油を中心とする輸入の減少から、貿易収支の赤字幅は前年比改善傾向をたどっている。

この間、3月には85年度予算案が国会に提出されたが、その歳出規模は188.3億シンガポール・ドル、前年度当初予算比+13.7%と84年度並みの伸び(同+12.9%)に抑制されている(過去5年平均、同+24.3%)。同予算案発表に際し、政府では「新規都市開発を抑制するとともに企業減税および投資優遇税制を実施し、民間主導経済への移行を推進する」(トニー・タン蔵相)との基本方針を表明(4月号「要録」参照)、さらに4月にはその実現に向け中期戦略作成のための官民合同特別委員会を設置した。

◇フィリピン

景気は依然停滞

フィリピンでは財政支出の削減、マネーサプライの抑制、輸入抑制等一連の緊縮政策継続の下、国内経済活動の停滞が続いており、84年の実質経済成長率が前年比△6.7%(中央銀行4月末発表、速報)と大幅なマイナスを記録したあと、85年についてもはかばかしい回復は期待し難い状況にあ

る。もっとも、こうした緊縮政策の奏功から、84年の財政赤字は対G N P比1.5%と前年(同1.7%)に比べ縮小したほか、国際収支も大きく改善している(国際収支ベース、貿易収支83年△31億ドル→84年△7億ドル、経常収支同△28億ドル→△13億ドル、総合収支同△34億ドル→3億ドル)。

生産面では、農業部門が肥料の減少等により84年も干ばつ被害の大きかった前年をやや上回る程度の回復にとどまったとみられるうえ、製造業も輸入物価の高どまりや輸入制限等による原材料の入手難を映じて電機等一部輸出関連業種を除き減少傾向をたどっている(製造業生産、前年比84/10~12月△7.0→85/1~2月△10.4%)。さらに、建設業も開発プロジェクトの凍結・中止の影響から引続き低迷している。

こうした状況下、雇用情勢は企業経営の不振によるレイオフの広範化、賃上げを巡るストライキの多発(85/1~3月88件、前年比+38%。戒厳令解除<81年>後最高であった前年を大きく上回るベース)等悪化の度を強めている。

この間、消費者物価は依然高率の上昇が続いているが、最近是为替レートの落ち着きに加え、原油

フィリピンの主要経済指標

(前年比・%)

		1982年	1983年	1984年			1985年	
				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
実質	G N P	2.8	1.4	△ 6.7	n.a.	n.a.	n.a.	
C	P I	10.2	10.0	50.3	39.6	60.9	58.2	
貿易 (億米ドル)	輸出 (前年比・%)	49.7 (△ 12.1)	48.9 (△ 1.6)	53.4 (9.2)	13.3 (7.6)	14.2 (17.1)	13.4 (4.2)	11.5 (△ 9.4)
	輸入 (前年比・%)	82.6 (△ 2.4)	79.8 (△ 3.5)	62.5 (△ 21.6)	14.8 (△ 26.5)	17.2 (△ 14.3)	15.0 (△ 24.9)	11.9 (△ 8.6)
	貿易収支 [前年同期]	△ 32.9 [△ 28.1]	△ 30.9 [△ 32.9]	△ 9.1 [△ 30.9]	△ 1.5 [△ 7.8]	△ 3.0 [△ 7.9]	△ 1.6 [△ 7.0]	△ 0.4 [△ 2.3]
外貨準備高(未残・億米ドル)		25.4	9.0	8.9	6.7	4.9	8.9	(1月) 9.1
対外債務残高(同上)		n.a.	248.5	254.0	n.a.	n.a.	n.a.	(1月) 256.0

(注) 通関ベース。但し、85年1~3月は国際収支ベース。

価格の値下り等から騰勢は鈍化方向にあり(前年比10月+63.8%→12月+50.8%→4月+37.0%)、政府では「本年末には前年比+10～+15%程度まで低下する」(マルコス大統領)との見通しを明らかにしている。

一方、対外面をみると、輸出は銅地金、ココナツ油等が市況軟化などから低迷を続けているが、電機・電子部品等工業製品が昨秋の為替レート切下げの効果や香港経由中国向けの増加もあって順調に推移しているため、全体としては更年後も回

復傾向を維持している。この間、輸入が政策当局の抑制策等により前年を大幅に下回る水準で推移しているため、貿易収支の赤字幅は前年に比べかなり縮小している。

政策面では、政府はIMF融資条件の線に沿って、引続き内外均衡の回復を企図した緊縮政策を続けており、その一環として更年後農業関連政府支出の削減のため、経営が悪化しているココナツ油専売公社の民営化、米価統制の撤廃等を行う方針を打出している。